

施策活用事例

平成26年度北海道産業競争力協議会

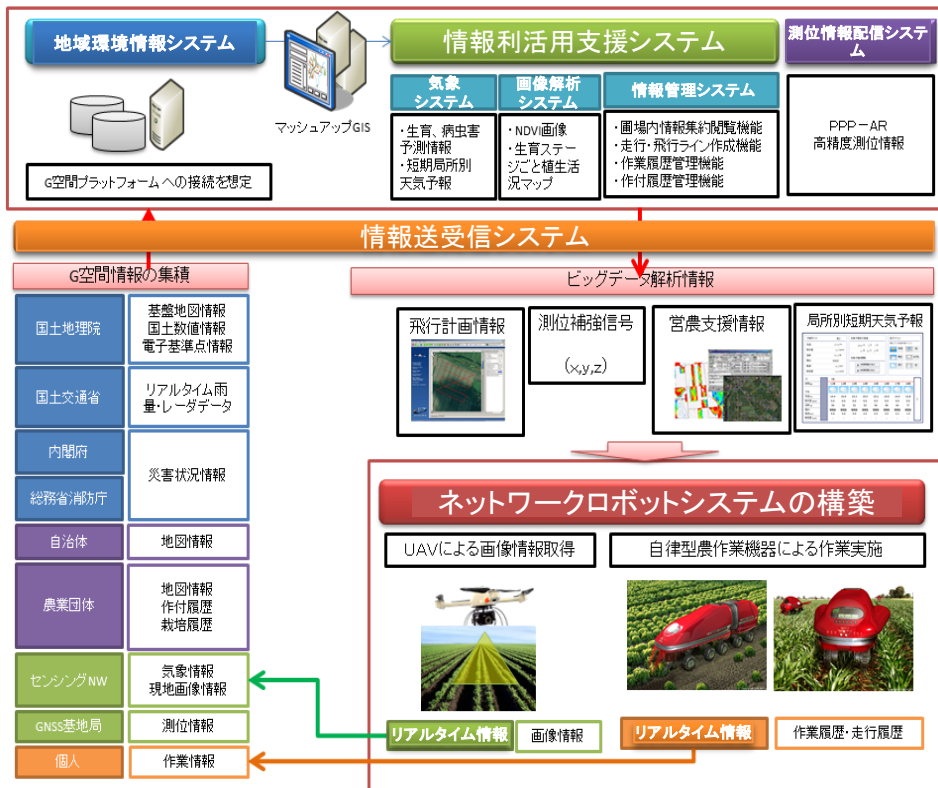
平成26年10月30日
総務省北海道総合通信局

産業を支える基盤づくり - 食やものづくり産業に係るインフラの充実

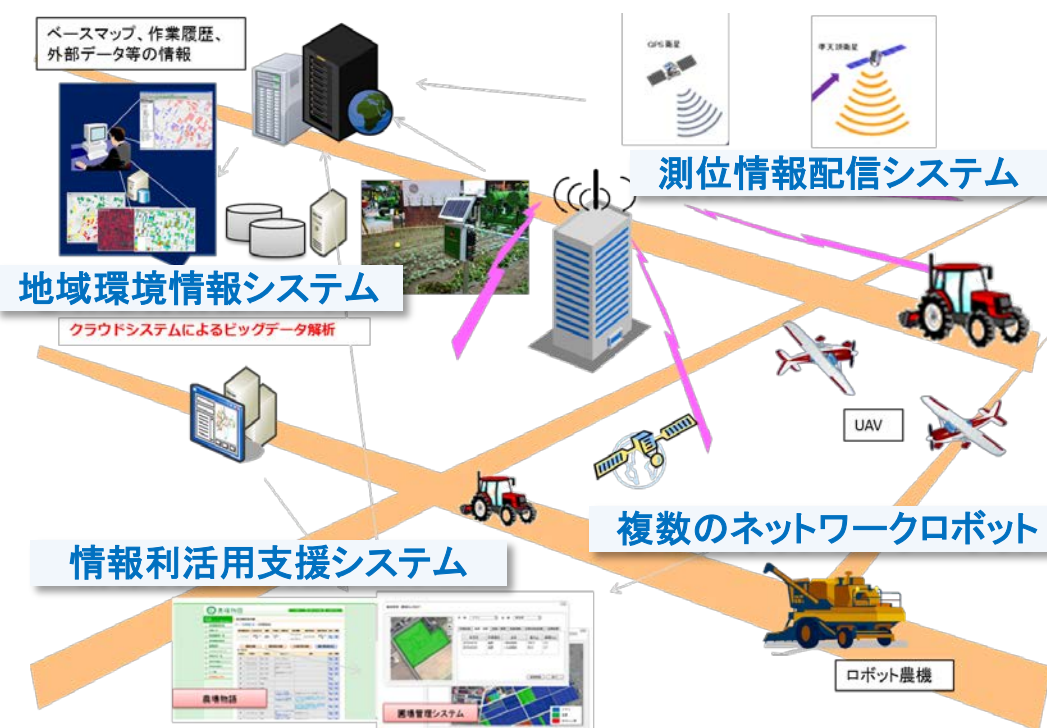
『高精度測位やビッグデータを活用したネットワークロボットに関する地域利活用モデル実証事業』

提案者	北海道岩見沢市、秋田県大館市、鹿角市、北海道大学、酪農学園大学、秋田職業能力開発大学校、いわみざわ地域ICT(GNSS等)農業利活用研究会、JAあきた北、JAかづの、(一社)北海道総合研究調査会、日立造船(株)、(株)はまなすインフォメーション、(有)アグリウェザー、ダットジャパン(株)、イーサポートリンク(株)、(株)スマートリンク北海道、(株)東光ホールディングス		
実施地域	北海道岩見沢市、秋田県大館市、鹿角市	実施期間	採択日 H26. 7. 18(委託契約H26. 9. 22) 実施期間:H26. 9月~H27. 3月
事業概要	準天頂衛星システムの利活用を見据えた高精度測位と多様なG空間情報等のビッグデータの複合的な解析による幅広い利活用を可能とする「地域環境情報システム」を構築する。 情報連携により、複数のネットワークロボットを組み合わせて稼働させるとともに、ネットワークロボットを自治体連携による高精度測位情報を広域で利用し、提案地域の基幹産業である農業の生産性向上と地域の安心・安全対策に資する。		

本実証事業の全体像



平成25年度補正予算「G空間シティ構事業」



ネットワークロボットを活用した現地実証のイメージ

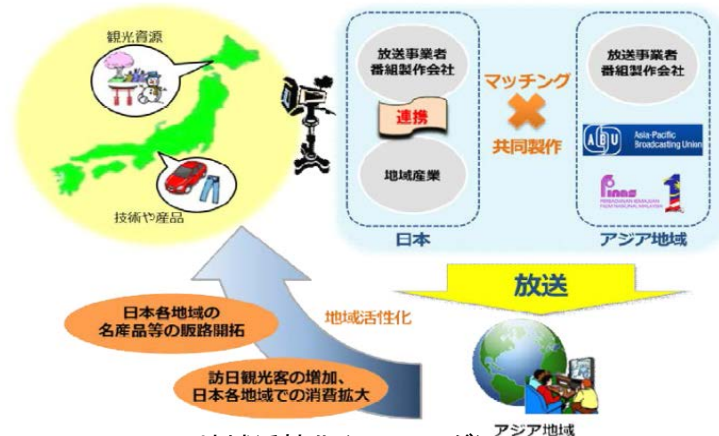
戦略的に展開すべき「食」、「観光」関連産業の振興

『放送コンテンツ海外展開強化促進モデル事業』

クールジャパン推進に向けた放送コンテンツ海外展開の促進のため、日本の放送局や番組制作会社等が、異業種を含む周辺産業との連携等による新たなビジネスモデルの構築、地域の活性化などを目的とした放送コンテンツを製作し、継続的に発信するためのモデル事業を実施。



周辺産業との連携・地域活性化(組先あり)
継続的に放送するとともに、異業種を含む周辺産業との連携や、地域の活性化。



地域活性化(マッチング)
放送コンテンツの国際共同製作を目的とした海外の放送事業者等とのマッチングの機会を提供、周辺産業や地方自治体等と連携により地域活性化。

平成25年度補正予算

北海道管内の採択状況

類型	採択年月日	事業者名	事業概要	相手国
周辺産業との連携・地域活性化	H26. 10. 10	北海道テレビ放送(株)	ASEAN3か国での道産品販売モデル事業	タイ・ベトナム等
		北海道放送(株)	モンゴルで北海道企業が展開するビジネスを放送コンテンツで支援する事業	モンゴル
地域活性化	H26. 9. 22	北海道文化放送(株)	ABUとのマッチング (アジア太平洋放送連盟)	ABU

国際共同製作支援の実績

- 平成23、24年度は、「国際共同製作による地域コンテンツの海外展開に関する調査研究」として、北海道管内から6作品が採択。
- 平成24年度補正は、「国際共同製作支援」において東京、大阪以外では最多の4件が採択。